

たけた 市議会だより

2011. 2. 1
No. 22



シリーズ
若者

竹田市成人式

成人者 243人 (男性 131人 女性 112人) 平成23年1月9日(日)
竹田市文化会館

食料自給率 目標50%「？」

日本の食料自給率は現在40%となっている。国は昨年3月に今後のわが国の農業・農村施策の基本となる「食糧・農業・農村基本計画」を定め、農業・農村の振興への取り組みを始めたにもかかわらず、11月9日に「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定への参加の可否を決定するための関係国との協議を開始した。協定は例外品目を認めず、10年後にはほぼ全ての分野で関税を完全に撤廃することが原則とされ、農林水産省の試算では国内の農業総産出額は4兆1千億円減少し、自給率も14%へと大きく減少する。農地も約6割が放棄されるとのこと。国内農業や地域社会に壊滅的な影響を与えることは必至。なぜ今かと思う日々である。

(編集委員 森 哲秀)

議長就任のあいさつ

さらなる議会改革を



議長 長藤 正義
議加

去る1月14日の第1回臨時会におきまして、荒巻前議長の後任として、榮譽ある竹田市議会第5代議長に就任いたしました。

身に余る重責に身の引き締まる思いでございます。もとより浅学非才の身ではございますが、粉骨砕身、全力で議会運営に当たりたいと考えております。

地域主権が声高に叫ばれるなか、その具体的見通しはなかなか見えてまいりませんが、地域のことは地域で決められるようにしようというこの流れが止まることはないでありましょう。住民にもっとも身近な基礎自治体である市町村には、これらの的確に対応していく責任と能力が求められています。それに伴って、市議会の果たす役割もますます

重要になってまいります。

このため、議員一人ひとりの資質向上はもとより、政策提案能力のいっそうの向上など、議会としての機能強化が不可欠であります。それによつてはじめて、二元代表制のもとにおける適切なチェック・アンド・バランスが担保されるものと考えております。

混迷を深める社会情勢の中ではありませんが、竹田市の未来を果敢に切り開いていくため、全議員一丸となって、立ち止まることなく、着実に前進していく所存でありますので、何とぞ市民の皆様の温かいご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。竹田市のさらなる発展と市民の皆様の益々のご健勝・ご多幸をお祈り申し上げ、就任のご挨拶といたします。

新監査委員を選任

1月14日、竹田市監査委員に、中村憲史議員が選任されました。

中村監査委員の任期は、議員の任期となります。

予算特別委員会報告

一般会計補正予算案(第6号)

全会一致で原案を可決!

予算特別委員会委員長 日小田 秀之



予算特別委員会の様子

12月15日と22日の両日、竹田市議会第4回定例会の予算特別委員会が本会議場で開か

れ、執行部から提案のあった補正予算案を慎重に審査した結果、原案を全会一致で可決した。今議会に提案された補正額は、歳入歳出ともに4、234万3千円の増額で、予算総額は、169億8、747万2千円となった。補正の主な内容は、総務費では、地域交通対策として、路線バス運行委託金300万円をはじめ、民生費では、障害者福祉費3、864万4千円、地域子育て創生事業80万5千円などが増額計上さ

れている。また、農林水産業費では、県の農地利用集積促進対策事業が廃止されたが、激変緩和対策が必要との観点から、市単独補助事業が措置されるとともに、認定農業者耕作地拡大支援事業補助金、土地改良事業負担金、中山間地域等直接支払交付金等がそれぞれ増額補正された。商工費関係では、電動アシスト自転車等の購入費が措置され、サイン整備として看板作成費も新たに計上された。土木費では、事業見直し等により、道路維持費4、000万円が増額となった。このほか教育費、消防費に1、715万1千円が手当てされた内容となっている。

議会改革調査特別委員会

議会改革推進に関する中間答申

議員定数18名へ(次回選挙から)

議会改革調査特別委員会委員長 伊藤 孝信

去る12月15日、当委員会は、平成21年6月に議長から諮問された議会改革への取り組みについて、実施済みのものも含めたこれまでの検討結果を中間答申として提出した。最大の課題であった議員定

数については、前回選挙で6人を減員しているが、人口当たり議員数の割合が依然として高いことから、次回選挙からはさらに4人を減員し、18人とすべきとした。議員報酬、常任委員会視察

旅費、政務調査費は、すでに平成22年度から減額しているが、政務調査費については、さらに透明性を高めるため、関係書類の提出を義務付けた。本会議のケーブルテレビ中継等については、当面、現行どおりで実施することとしている。このほか、議会基本条例や議会報告会等についても引き続き検討していくこととしている。

一 般 質 問

平成22年第4回定例会では、12月8日と9日に、10人の議員が一般質問を行いましたので、要約してお知らせいたします。
なお、原稿は議員本人が執筆しています。



岩屋 千利議員

過疎化対策について

岩屋 合併後の竹田市の人口と世帯数、児童生徒数の動向は。市民課長 人口、2、626人、世帯数202世帯、児童生徒数342人が減じている。

岩屋 定住促進のための企業誘致や、農村回帰の取り組みの状況は。

企画情報課長 大分市の血栓症診断薬の会社が進出を表明。

このほか、医療医薬品や肥育施設等の会社から問い合わせもあり、竹田市への関心が日々高まっている。農村回帰の取り組みも集落支援員の配置や補助制度の創設等々が奏功、空き家バンクの希望者が23

9名にも達している。

地場産業の

育成強化について

岩屋 農村商社わかばの運営状況と今後の事業展開について。

農政課長 道の駅「竹田」と「すごう」の売り上げは予想を超越え前年比160%と順調に推移している。今後の取り組みとしては、中心市街地の空洞化を防ぐために「新店舗を」との声もあり、現在検討中。

少子、高齢化対策について

岩屋 介護老人福祉施設の整備状況と今後の取り組みは。こども診療所の開所以降の運営状況は。

保険課長 荻地域には施設がない。23年度に竹田と荻地域に整備の方向で進行している。

健康増進課長 開所以来予想を超えた外来があり、診療収入も予算を大幅に上回る見込み。

県等との連携強化について

岩屋 広瀬知事、広瀬県政との連携強化については。

市長 広瀬県政と私の「あつたか対話行政」は連動しており、企業誘致や子育て支援でも力添えをいただいた。連携強化を肝に命じる。



昨年7月、進出協定を結び握手を交わす力の源カンパニー社長や広瀬知事ら関係者



河野 泰浩議員

環太平洋連携協定

(TPP) について

河野 農家は米価暴落に加え

てTPP参加で壊滅させられる。鎖国状態というが、食料は60%が輸入だ。日本の関税率11.7%、インドは124.3%だ。TPP協定とは何か。

竹田市への影響と対応策は。農政課長 例外なき完全自由化だ。竹田市農業は47.5%減少、米は96%減少。今後は行政と農業団体が協調しながら取り組む。

河野 大分県TPP阻止共闘会議とも連携してTPPに参加させない運動を進めていきたい。

国保の広域化について

河野 財政難というが国庫支出金24%を元の54%にするところが先決だ。市の国保財政はよくなるのか。

保険課長 一気に改善はできないが収納率によっては国の交付金の減額(返納)措置がなくなる。竹田市にも過去にあった。

河野 今後の対策は。

保険課長 医療費の適正化・地域医療分析等をすすめる。

市長 過渡期として広域化は一步前進、最終的に国が国民の医療環境を守る原点到ちかえって制度を確立すべき。

河野 国が責任を放棄して悪化させた。国庫支出金を元に戻すか国に一元化すべきだ。

予防接種について

河野 竹田市で実施している種類と補助金は。

健康増進課長 定期予防接種(公費負担)と任意予防接種がある。(水ぼうそう・おたふく風邪は公費)

河野 特例交付金で3つのワクチン補助が決定したと聞いたが。

健康増進課長 ヒブ・子宮頸がん・肺炎球菌(若年層)の補助が決定。高齢者肺炎球菌は市独自の補助を検討。

河野 ほかに竹田幼稚園近くの道路整備について質問した。



子どもの健康は未来の光



佐田 啓二議員

畜産振興について

佐田 TPPの影響は。

畜産振興室長 畜産出荷額約85億円のうち50億円の減少で壊滅的な影響を受ける。そのため、全国市長会・九州市長会及び農業団体と連携し対応する。

佐田 竹田ブランド牛の確保と、流通・販売体制確立の戦略は。

畜産振興室長 まず早期に肥育施設を実現し牛肉を確保。

市内での常時販売と、関東・関西での販路開拓に取り組みたい。

佐田 肥育センターについて。

市長 農協・民間へ働きかけたがその道は遠いため、「株まるみで」の力を借り肥育拠点の整備をしたい。国・県・市・地元一体となり、当面300頭規模を実現したい。

玉来ダム建設について

佐田 検証作業について。

建設課長 国交省は「ダムに

よらない」治水対策を検討するよう各県に要請した。それを受け大分県では「玉来ダム検証における検討の場」会議を発足させ、12月1日第1回会議を開いた。国が示す評価軸7項目のうち①安全性②実現性③コストの3項目に絞り、さらに国が示す治水対策のうち、現行のダム建設案のほか4案に絞り検証することとした。ダム案以外だと市民生活への影響が大と考える。

佐田 市長の考えは。

市長 稲葉ダムと共に玉来ダムが完成しなければ災害の脅威から逃れられない。県と共に国に強く働きかけていく。

佐田 最後にこの治水対策事業により多くの地元業者が参入でき、市内の景気浮揚に繋げるよう要請した。



「玉来ダム検証における検討の場」会議(12/1)



後藤 憲幸議員

農業問題について

後藤 政府はTPPに参加検討を表明した。竹田市では交渉への参加に反対し、日本の食を守るよう市長会を通して声を大きくしては。

市長 今の日本の農業は自由化に対応できる状況でない。国内の農業基盤作りが大事。各国自国の農業を守るようしのぎを削っている。行政委員会で重要項目として方向性を模索していく。

後藤 世界初、米をパンにする、パン焼器が新発売。これに補助をして米の消費拡大としては。

農政課長 米粉料理研究もし、米の消費拡大をしている。竹田市だけでなく全国的な取り組みにしたい。

学校給食について

後藤 地産地消の現状は。

学校給食調理場長 可能な限り地元産を使っている。全国でも1位の地元産の使用状況。

後藤 小麦パン給食から米パンへの移行を考えては。学校給食調理場長 現在パン給食は週1回、米飯給食が3回、今後米パンに移行していきたい。



安心・安全な地元の野菜を使って…

国民健康保険税について

後藤 税のランク付けの現状は。

税務課長 所得割額は、所得税のように課税標準ごとのランク付けはない。均等割額・平等割額は、所得と被保険者数により7割、5割、2割を軽減している。

後藤 保険税最高73万円は高いと不満の声を聞く。対策は。

保険課長 国保財政は厳しい状況である。対策を検討する。後藤 今後の税の推移は。保険課長 医療費の上昇が続

いている。今後は国保の広域化を市長会を通じて進めていきたい。



森 哲秀議員

農業問題畜産振興について

森 □蹄疫は終息したが、依然として価格は低迷している。現状を打開する取り組みは。

畜産振興室長 平成22年2月現在畜産農家戸数486戸、40歳未満の戸数は31戸、飼養頭数6000頭、現在5年間で88戸減少している。打開策として規模拡大し、畜産経営の安定化を図り、その後魅力ある畜産づくりを目指し振興



さらなる畜産振興を！

をを図る。
森 消費者のニーズにあった販売戦略は。

市長 市内に進出している「株まるひで」の力を借り、全国で通用する、久住高原ブランド牛として確立を目指す。直販のステージがないので、道の駅で販売実証を行っている。結果次第では、直販体制を整えていく。

森 戸別所得補償制度について加入状況は。米価の低迷が続いている今後の取り組みは。

農政課長 加入者数2、833人、加入面積3、100haとなっている。米30kg4、500円では10a当たり10、600円のマイナスとなる。後日払う価格補償を期待する。今後の取り組みとして、高付加価値を付けた米の生産、菜の花米・減農薬米・消費者のニーズに合った米の生産を進めていく。

森 暑さに強い水稻（品種）の取り組みは。

農政課長 白未熟米や充実不足米対策は、非常に難しく栽培技術や田植日等の要因が深く絡むため栽培技術の確立を図る。代わる品種として、山形県産の「つやひめ」を検討

している。現在市内にて21haで実証試験を行っている。



議員 進之宏 梨坂

今後の農業政策について

坂梨 竹田市内において農産物直販所の店舗数及び販売額は。

農政課長 農村商社わかばをはじめ、加工所に併設している直販所及び、独立した直販所など有人のところだけで約50か所ある。また、販売額は竹田市全体で10億円以上と考えている。

坂梨 6次産業化に対する市の考えは。

農政課長 基幹産業である農林業の生産物に付加価値をつけて売り込んでいくためには、6次産業化は欠かせない。新パッケージ事業に取り組み、市内にいろいろな農産加工品が生まれた。市としても6次産業化の推進は農業施策の大きな柱として位置付けている。坂梨 集落営農組織の将来的

な問題点、その解決策について。

農政課長 集落営農に取り組む地域の高齢化と人材不足、及び農産物価格の低迷と経営のあり方が重要な問題と考えている。こうした問題の解決は、一朝一夕にはできないが、周辺の組織とも連携をとり、集落営農組織の共同体を作りながら機械保有の形態やオペレーター確保の合理化、異業種との連携も検討したい。

橋の長寿命化について



橋原溪谷大橋

坂梨 市が管理する橋の老朽化、長寿命化計画はあるのか。建設課長 5m以上の橋を調査した結果、緊急対応を要するのは8件、補修の検討を要

するのが73件あった。平成23年度中に長寿命化計画を策定し、対応したい。



議員 克己 渡辺

救急医療について

渡辺(克) 本市の救急医療の現状として「手術や入院が必要な重症患者が対象の2次救急医療体制」が確保できていないことについてどのように考えるのか。また、そのために救急搬送先が管外となり救急車不在の時があると聞く。国の基準では配置台数1台であるが、3台も配置されている。搬送先と稼働状況は。

消防長 22年度全体件数1、088件のうち560件（51・5%）が管外へ、うち豊後大野市内には166件（15・2%）搬送されている。さらに全ての救急車が出場し、救急車不在が20回発生し、うち2回はほかの救急車両で対応した。健康増進課長 2004年度



1日3～4件の出場がある救急車

からの「新医師臨床研修制度」により地方の医師が不足している。国に制度改正を要望していく。当面の救急医療体制については、県の指導・助言を受けながら、各関係機関と協議し、体制づくりを進めたい。

渡辺(克) 管外搬送が多く、遠隔地の大分市に偏重していることから市内の地域間で緊急搬送時間に大きな差が生じている状況である。解決のため市の2次救急医療体制を確立する必要があらむと思われるが、そのためには医師会病院と豊後大野市民病院へはどのように対応するのか。

市長 県全体の医師の配置のあり方、医療体制が充実している大分市・別府市など他地

域との連携のあり方について、県と自治体が一緒になって考えていく必要がある。

渡辺(克) そのほか、「温泉療養保険制度事業化」が「温泉療養保『健』・・」に変化したことについて質問した。



阿部 雅彦議員

少子による「人口減少対策」としての取り組みについて

阿部 若い世代や子育て中の世代の移住・定住策は。

企画情報課長 住宅の整備や働く場所等移住希望者のニーズに応えられるシステムの構築を目指していきたい。

阿部 外国人の移住・定住を推進させる政策を打ち出しているか。

市長 外国人の移住策は新しい切り口での提案であり、外国人による新たな伝統あるまちづくり戦略として国や県の事業を有効活用していきたい。



国指定史跡「岡城跡」及び市内にある文化遺産の保存整備と活用について



復元整備が完了した中川覚左衛門屋敷跡

阿部 岡城跡における発掘調査や整備中のもの及び復元が完了しているものを今後どのように生かしていくのか。

文化財課長 現場の特別公開や公開展示を積極的に実施し、岡城の新たなビューポイントとして活用し、真の岡城ファンを増加させていけるようにしたい。

阿部 岡城の「最大の魅力」をどのように全国に向けて情報発信していくのがよいのか。

商工観光課長 天空の城やパワースポットとしてのイメージやロケーションの素晴らしさ等岡城の見せ方の研究・新たな活用方法を生み出したい。

阿部 竹田市バイオマスタウン構想の実現に向けた取り組みは。

企画情報課長 日本一の竹のまちづくりに向けては、豊富な竹資源を生かした竹産業の育成をする中で、農村環境の整備やまちづくりに生かす竹田独自の取り組みを目指したい。



井 英昭議員

国民宿舎直入荘について

井 売却から改装をして伝統へと方針が変更されたが、改装後の営業収支が赤字の場合に市からの補填はあるか。

直入支所長 補填はしない。当初から赤字が想定されるような事業は実施すべきではないと考える。

井 改装をする際の財源について伺う。市の純粋な持ち出し金額はいくらになるか。

財政課長 設計費用を含め平成23年度から24年度にかけて総額2億3,972万6千円

を予定している。耐震工事の補助金を除いた分が持ち出し額となる。

井 「民間と競合する公的施設の改革についての総務事務次官通達」で平成13年度から新たな借入はできなくなった。直入荘の周りには民間の経営する旅館がたくさんあるが、直入荘は民間と競合しないのか。

財政課長 民間と競合を避ける方向で考えている。

市長 借入をすれば金利を払わなければならない。余力があれば自前のお金でやった方が有利であると考え検討をしている。



国民宿舎 直入荘

井 主な受益者が市外の観光客であることを考えると、一般会計から資金を出すという

のは財源論として慎重にならざるを得ないと私は考える。続いて、直入地区以外の市民にもこの問題を考えてもらうために全竹田市民を対象とした抽出口のアンケートを実施してはどうか。

市長 市民に問うのは危険を伴う。抽出した人の意見で決めるべきではない。



渡辺龍太郎議員

養護老人ホーム南山荘の今後について

渡辺(龍) 超高齢化社会の中で、南山荘が市民の老後に安心を与え続けるためには根本的な見直しが必要ではないか。これは優先的に考えるべきではないか。

市長 議員指摘のように非常に苦しい選択であり、現状の規模で建替えると、関係者の中では、8億から10億の資金が必要と考えている。竹田市の置かれている状況、国の高齢者福祉政策の流れを視野に

(7)

入れ検討の必要がある。今日の質問を受け、新年度からでも南山荘の今後のあり方について懇話会等を立ち上げて検討していく必要があると感じている。

渡辺(龍) 急を要することは、農業、観光も同様だが、一定の方向性を早く出す努力をお願いする。



養護老人ホーム南山荘
入居者53人、平均年齢83才(平成23年1月現在)

急傾斜地崩壊対策 事業について

渡辺(龍) 最近の異常気象を考えると災害があつた後では取り返しがつかない。今後事業の進捗をどう考えているか。

建設課長 市民の生命・財産を守ることは最も重要な行政の使命である。予算に限りがある

研 修 報 告



産業建設常任委員会
委員長 **足達寛康**

11月9日から12日までの間、静岡県・岐阜県・愛知県を視察した。

静岡県掛川市では歴史的建造物群を活かした街中再生事業を視察。平成の大合併により、海と山

城下町再生について

あるものの公共性を無視することはできない。現状では市町村営の急傾斜事業、県単補助治山事業など最大限有効に活用し、実施を考えている。

渡辺(龍) 東京大学景観研究室の調査結果の今後のスケジューリングはどうなっているか。

企画情報課長 図書館建設構想検討を含め、市民活動の実態調査の基礎資料を集約している。今年度末に、受託研究の成果と合わせ市民にお知らせしたい。

と街道の繋がる一体的な緑の精神回廊計画の下、回遊コースを設定し、歴史・文化を楽しみ、学習できる環境整備により、観光客が飛躍的に増加している。

竹田市も岡城跡等多くの史跡や文化遺産を活かし、工夫したまちづくりを推進すべきと感じた。次に**伊東市**で温泉を活用した市民と観光客の交流促進を図る振興策について学ぶ。

温泉地で有名な熱海市に隣接し、健康保養地づくり事業により温泉資源による長期滞在が可能な宿泊地として、「あつたか、ゆつたり健康保養都市」をキャッチフレーズに市民や観光客の健康増進事業を推進している。**岐阜県恵那市**は集落営農組織で官民一体の村づくりを展開し営農組織にNPO法人が協力。棚田保存会のオーナー制度で都市との交流を図り「日本の農村景観」を創出。写真



掛川市での視察風景

展や石積み塾、農家民泊等のイベントを開催し、成果を上げている。立地条件を勘案した取り組みは、竹田市も熟慮すべきと痛感した。最終日は、**愛知県豊川市**にて「とよかわイナリズム」による豊川稲荷周辺の商店街活性化事業・町並み景観事業を視察。その帰路、蒲郡市で途中下車し、全国消防操法大会に出場した竹田市消防団に力いっぱいの声援を送った。

◆新会派のお知らせ 仁政クラブ

(平成23年1月4日結成)

会 長 和田幸生
副会長 岩屋千利
事務局長 徳永信二

議員 ふんとう記

監督 渡辺龍太郎

今回のチャリティー参加は2・3期生9名と議長・副議長の11名の大所帯。出し物をつくるのもひと苦労だ。登場人物の多い「遠山の金さん捕り物帳」に決定するも、主役の着せ替えは困難なため、2人で金さん役を行う。見せ場は、片肌を脱いで見せる金さんの桜吹雪と「お白州」での唸り。

議員の皆さんには、議会の本会議と同様に、真摯に取り組んでもらった。(感謝) 最後には、事務局2名も参加して、上々の評判で終了できた。



チャリティーショー「遠山の金さん捕り物帳」

平成22年 第3回臨時会 (平成22年11月24日)

議案の審議結果		
認定第2号	平成21年度竹田市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第3号	平成21年度竹田市同和对策事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第4号	平成21年度竹田市立こども診療所特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第5号	平成21年度竹田市畜産開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第6号	平成21年度竹田市長湯観光温泉施設等特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第7号	平成21年度竹田市竹田温泉施設花水月特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第8号	平成21年度竹田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第9号	平成21年度竹田市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第10号	平成21年度竹田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第11号	平成21年度竹田市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第12号	平成21年度竹田市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第13号	平成21年度竹田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第14号	平成21年度竹田市浄化槽整備推進事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第15号	平成21年度竹田市国民宿舎久住高原荘事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定第16号	平成21年度竹田市国民宿舎入荘事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第121号	平成22年度竹田市一般会計補正予算(第5号)について	可決
議案第122号	平成22年度竹田市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)について	可決
議案第123号	平成22年度竹田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)について	可決
議案第124号	平成22年度竹田市浄化槽整備推進事業特別会計補正予算(第2号)について	可決
議案第125号	平成22年度竹田市水道事業会計補正予算(第3号)について	可決
議案第126号	竹田市議会議員報酬及び費用弁償条例等の一部改正について	可決

平成22年 第4回定例会 (平成22年12月3日~22日)

議案の審議結果		
議案第127号	平成22年度竹田市一般会計補正予算(第6号)について	可決
議案第128号	平成22年度竹田市立こども診療所特別会計補正予算(第2号)について	可決
議案第129号	平成22年度竹田市長湯温泉療養文化館特別会計補正予算(第3号)について	可決
議案第130号	平成22年度竹田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決
議案第131号	平成22年度竹田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について	可決
議案第132号	平成22年度竹田市介護保険特別会計補正予算(第3号)について	可決
議案第133号	平成22年度竹田市簡易水道事業特別会計補正予算(第4号)について	可決
議案第134号	平成22年度竹田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)について	可決
議案第135号	平成22年度竹田市浄化槽整備推進事業特別会計補正予算(第3号)について	可決
議案第136号	平成22年度竹田市水道事業会計補正予算(第4号)について	可決
議案第137号	竹田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決
議案第138号	竹田市水力発電施設周辺地区集会所条例の一部改正について	可決
議案第139号	竹田市分担金徴収条例の一部改正について	可決
議案第140号	竹田市立中学校設置条例等の一部改正について	可決
議案第141号	字の区域の変更について	可決
議案第142号	平成22年度竹田市一般会計補正予算(第7号)について	可決
議会議案第4号	竹田市議会議員定数条例の一部改正について	可決

請願・陳情の審査結果		
請願第9号	T P Pの参加に反対する請願	採択
請願第10号	市道「下平田線」の取付けの変更と拡幅に関する請願	採択
請願第11号	環太平洋パートナーシップ(T P P)協定交渉への参加反対を求める請願	採択
陳情第2号	入湯税の使途に関する要望	取下承認

意見書の審査結果		
意見書案第6号	意見書案第6号 環太平洋戦略的経済連携協定(T P P)に関する意見書	可決
意見書案第7号	意見書案第7号 国会議員の定数等の見直しを求める意見書	可決

平成23年 第1回臨時会 (平成23年1月14日)

議案の審議結果		
議案第1号	平成22年度竹田市一般会計補正予算(第8号)について	可決
議案第2号	平成22年度竹田市長湯温泉療養文化館特別会計補正予算(第4号)について	可決
議案第3号	竹田市監査委員の選任について	同意

本会議のケーブルテレビ中継

定例会初日の提案理由の説明と、一般質問及び代表質問は、たけたケーブルテレビで、生中継し、後日、録画放映も行っていますので是非ご視聴ください。

あとがき

■12月定例会で次回選挙から議員定数が22名から18名に改められることになった。定数削減により、議員一人一人の責任が増し、地域主権議論で議会の存在意義もますます大きくなる中、「二元代表制」の本来のあり方について改めて考えてみたい。(渡辺 克己)

■不況の時ほど「お笑い」と「ギャンブル」が流行するようだ。今、まさに不況のまっただ中。2011年、国・県そして竹田市も厳しい1年になる。竹田市のために何が出来るのか、もう一度初心に帰って頑張る。(渡辺龍太郎)

■私たちは、自分ひとりの力では生きていけないと思います。周りの人に対して感謝や「ありがとう」の気持ちを持っているでしょうか。「生かされている」という意識を持って、人、物、環境に感謝の気持ちを向けては。(森 哲秀)